

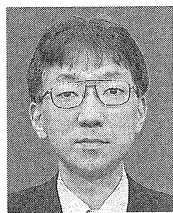
# さいたま経済探訪

国内におけるコロナ感染症の状況（レポート）を公表しました。全国況を見ると、年明け後に大きく増加した感染者数や重症者数が減少したことを受けて、3月中旬に全国でまん延防止等重点措置が解除されましたが、感染に対する警戒はなおおとせません。また、半導体や各種部品などの不足問題が解消には至っていない中で、ロシアによるウクライナ侵攻が発生し、国際商品市況の上昇が一段と進むなど、先行きの不透明感が大きい状態のようには思われます。

■設備投資向上向き  
 11日に「地域経済報告」(2)から

レポートを公表しました。全国9地域の景気判断を前回(1月)対比で見ると、中国を除く8地域で判断を引き下げています。埼玉県を含む「関東甲信越」の総括判断も、「感染症の影響などから弱い動きがみられるもの、基調としては持ち直している」と前回判断から引き下げとなっています。関東甲信越の個別項目をみると、個人消費は、「感染症が拡大した時期を中心に弱い動きがみられている」と判断を引き下げています。一方、設備投資は「全体として持ち直している」、住宅投資は「持ち直しつつある」との上

局 統計 調査 本 銀行 調 査 統 計 局  
 調 査 主 幹 埼 玉 県 経 済 総 括  
**清水 雅之**



しみず まさゆき 65年生まれ。東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画課(審議委員スタッフ)、調査統計局企画課、内閣府政策企画調査官(統計委員会担当室)、国民経済計算部などを経て、16年4月より現職。

## 持ち直しも先行き不透明

でサービスを中心に弱い動きがみられる一方、設備投資や住宅投資などで上向きの指標が見られ

者からは「昨夏ほどではないが、感染の拡大に伴って売り上げが落ち込んだ」といった厳しい話も聞かれました。設備投資については、業況の厳しさから抑制する先

は、業況の厳しさから抑制する先が一部にみられますが、維持・更新投資、合理化・効率化投資、研究開発投資等の増加の流れは継続しているようです。住宅投資については、「顧客の購入姿勢は引き

向きの判断を維持しています。また、輸出・生産も、「一部に供給制約に伴う減産の動きがみられているものの、基調としては増加を続けている」と判断を維持しています。

続き前向き」との声が聞かれています。この間、多くの企業が指摘しているのは、原材料などの仕入価格や光熱費、物流費などの上昇への対応の難しさです。「足元のコストアップは企業の合理化だけで乗り切れるものではない」との認識が多く、「販売価格の引き上げは回避できない」とする声が強まっています。もっとも、多くの企業では、単純な価格転嫁ではなく、

### ■柔軟性と底力

企業からお聞きした声として、個人消費については、百貨店などからは「コロナ感染者数が増加した時期には、主力のシニア層を中心に、来客数・売上が減少した」「外食などの対面サービス業

納入先や消費者が受け入れやすいメリハリが効いた価格引き上げ方法を懸命に模索しています。厳しい環境への県内企業の前向きで粘り強い取り組みをお聞きし、県内経済の柔軟性と底力を感じた次第です。引き続き、企業などの皆さんの声をお聞きしながら、県内経済の状況をしっかりとフォローしていきたいと思